

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 健一郎

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 隈江 芳博

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 隈江 芳博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	13,382,364	13,328,329	14,859,738	13,541,843	13,191,739
経常利益又は経常損失 (千円)	165,480	133,982	721,931	386,602	194,652
当期純利益又は当期純損失 (千円)	143,975	254,602	286,385	258,586	133,097
包括利益 (千円)				272,151	145,024
純資産額 (千円)	1,650,686	1,380,306	1,683,128	1,935,939	2,050,748
総資産額 (千円)	11,022,702	9,949,907	10,545,258	9,931,326	10,177,046
1株当たり純資産額 (円)	229.94	169.09	230.89	285.90	312.58
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	28.77	56.51	60.86	54.82	26.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.93		27.27	30.41	15.65
自己資本比率 (%)	14.97	13.68	15.67	19.12	19.84
自己資本利益率 (%)	8.94	16.91	19.01	14.56	6.79
株価収益率 (倍)	3.48		1.79	1.92	3.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	776,178	1,009,629	836,182	785,469	582,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,587	394,673	169,638	265,489	344,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,764	707,176	421,694	362,723	203,923
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	797,665	705,444	950,294	1,107,550	1,141,745
従業員数 (名)	624	586	567	545	546

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第52期における株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	12,190,506	11,774,118	12,470,910	11,308,890	11,064,315
経常利益又は経常損失 (千円)	165,428	155,031	576,443	357,702	152,217
当期純利益又は当期純損失 (千円)	156,478	303,784	253,873	269,875	123,517
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000
純資産額 (千円)	1,667,790	1,343,153	1,592,911	1,842,782	1,950,986
総資産額 (千円)	9,891,734	8,710,512	8,986,876	8,405,198	8,651,404
1株当たり純資産額 (円)	233.79	164.99	217.75	273.38	297.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式1.000 優先株式7.164 (普通株式) (優先株式)	普通株式 優先株式 (普通株式) (優先株式)	普通株式2.000 優先株式6.147 (普通株式) (優先株式)	普通株式2.000 優先株式5.850 (普通株式) (優先株式)	普通株式2.000 優先株式5.823 (普通株式) (優先株式)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	31.55	67.43	53.64	57.33	24.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.40		24.17	31.74	14.53
自己資本比率 (%)	16.86	15.42	17.72	21.92	22.55
自己資本利益率 (%)	9.66	20.18	17.29	15.71	6.51
株価収益率 (倍)	3.17		2.03	1.83	4.23
配当性向 (%)	3.2		3.7	3.5	8.1
従業員数 (名)	246	241	240	233	236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第52期における株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	(有)ヤマウセメント工業をヤマウセメント製品工業(株)に組織変更。工場：福岡工場
昭和44年11月	宮崎県東諸県郡（現宮崎県宮崎市）に宮崎工場を新設、小型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和45年5月	福岡県福岡市にヤマウ総合開発(株)を設立、コンクリート二次製品の開発、設計施工及び管理を行う。
昭和48年9月	宮崎県北諸県郡（現宮崎県都城市）に高崎工場を新設、大型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和49年9月	ヤマウ相知プレコン(株)、ヤマウプレコン(株)を吸収合併し、商号を(株)ヤマウと変更。工場：佐賀第一工場(昭和59年4月 建材佐賀工場に名称変更)、鹿児島工場
昭和51年9月	福岡県福岡市にヤマウ商事(株)を設立、土木・建築関連資材の販売開始。
昭和54年8月	一般建設業の大臣許可取得。
昭和55年1月	旭コンクリート工業(株)を買収し、子会社とする。工場：川南工場、北九州工場
昭和55年8月	鹿児島県始良郡（現鹿児島県霧島市）に建材鹿児島工場を新設、景観関連製品の製造開始。
昭和55年11月	宮崎県児湯郡にレジコン工場(現川南工場に統合)を新設、レジンコンクリート製品の製造開始。
昭和56年10月	大分県大野郡（現大分県臼杵市）に大分工場、佐賀県神埼郡（現佐賀県佐賀市）に佐賀第二工場(現佐賀工場)を新設、道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和60年10月	ヤマウ総合開発(株)を買収し、子会社とする。
昭和62年4月	本州進出を図るため、東京営業所、大阪営業所を新設。
平成2年6月	静岡県磐田郡に浜松工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成4年4月	旭コンクリート工業(株)、ヤマウ商事(株)、ヤマウ総合開発(株)を吸収合併。
平成5年11月	岡山県阿哲郡に岡山工場、福島県いわき市にいわき工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成7年10月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成13年11月	福岡県福岡市(早良区)に社屋を新設し、本社を移転。
平成15年5月	事業再構築の一環として本州事業より全面撤退。
平成15年11月	(株)アサヒメッシュ産業と合併で(有)ヤマウ・アサヒを設立。
平成16年6月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ヤマウトラスト（現(株)ヤマウトラスト）を設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に株式を上場。
平成17年4月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ネオトラストを設立。
平成18年6月	新規事業取り組みとして(株)ピオ及び(株)ピオテックを設立。
平成18年8月	(株)九コンとの業務提携に伴い九コン販売(株)を設立。
平成19年4月	(株)ヤマウトラストと(有)ネオトラストが、(株)ヤマウトラストを存続会社として合併。
平成19年6月	新規事業取り組みとしてメック(株)を設立。
平成19年9月	コンクリート製品用型枠の製造・販売を行うためクリエイティブ・モールド(株)を設立。
平成20年1月	光洋システム機器(株)を買収し、子会社とする。
平成21年1月	大分フジ(株)を買収し、子会社とする。
平成21年3月	(株)ピオ及び(株)ピオテックの保有株式の全部を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	宮崎プレコン(株)を設立し、子会社とする。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NE市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社8社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社、宮崎プレコン株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品の製造・販売を行っております。なお、その主要な製品は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 土木製品 | 河川製品類、擁壁類、L型擁壁類、カルバート類、管渠・暗渠類、側溝類、道路製品類、水路類、残存型枠・シートライニング、機能性コンクリート、ダム関連製品、貯留システム及びシントー製品 |
| (2) 景観製品 | 舗装材、ストリートファニチャー |
| (3) レジンコンクリート製品 | YRG集水蓋(U型用蓋・側溝蓋)、カーストップ、メンテナンス床板(UPC階段)、fitサークル、フリーボーイ、誘導ブロック、係船柱、レジン多孔管、分岐部側板、レジンパネル 他 |

（主な関係会社）当社、(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)、クリエイティブ・モールド(株)、大分フジ(株)、宮崎プレコン(株)

（情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業）

主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っております。

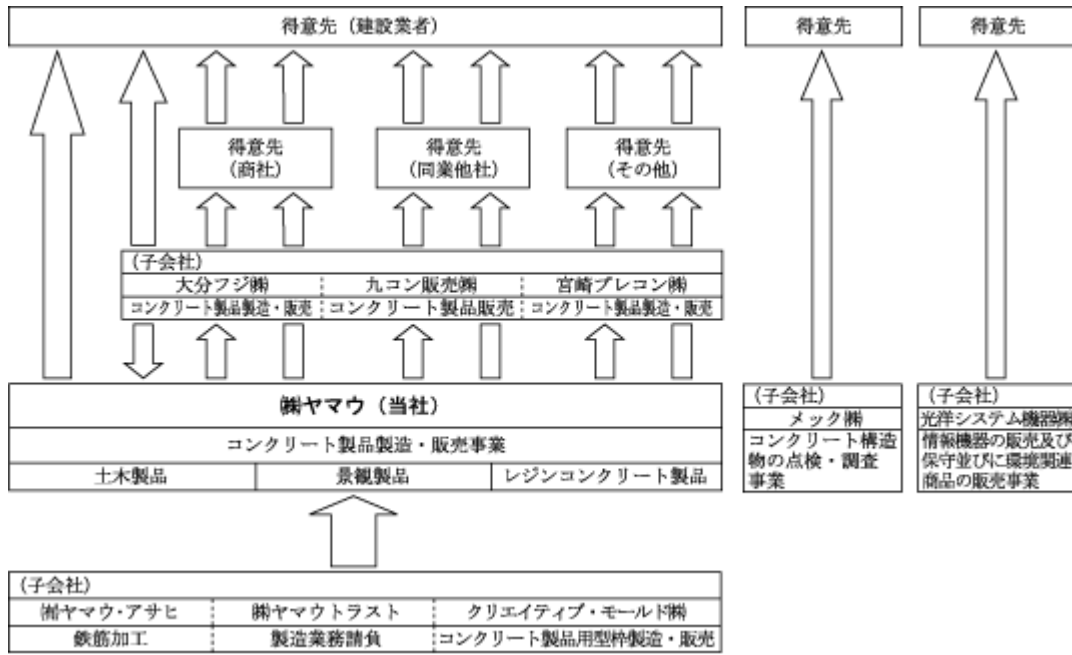
（主な関係会社）光洋システム機器(株)

（コンクリート構造物の点検・調査事業）

主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

（主な関係会社）メック(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社ヤマウ・アサヒ	福岡市早良区	5,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	60.0	当社が製造するコンクリート製品に使用する鉄筋の加工を行っております。 リース債務に対し、当社が連帯保証を行っております。 当社より工場敷地の一部の貸与を受けております。
株式会社ヤマウトラスト	福岡市早良区	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート製品の製造業務の請負を行っております。 当社より本社事務所の一部の貸与を受けております。 役員の兼任 3名
九コン販売株式会社	福岡市早良区	11,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	95.6 〔6.7〕	当社より商品を仕入れております。 役員の兼任 2名
メック株式会社	福岡市南区	9,000	コンクリート 構造物の点検 ・調査事業	55.6	役員の兼任 2名
クリエイティブ・モールド株式会社	福岡市早良区	8,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が使用するコンクリート製品製造用型枠の製作・改造・修理を行っております。 役員の兼任 1名
光洋システム機器株式会社	福岡県春日市	17,050	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	100.0	役員の兼任 1名
大分フジ株式会社	大分県大分市	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	77.8	当社より商品を仕入れております。 当社が金融機関からの借入れ及び手形割引について債務保証を行っております。 役員の兼任 1名
宮崎プレコン株式会社	宮崎県宮崎市	6,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	66.7	当社へ製品を販売しております。 当社が資金を貸付けております。 当社より工場事務所及び土地、機械設備の一部の貸与を受けております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 特定子会社に該当する会社はありません。
 5 九コン販売株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,893百万円
	経常利益	0百万円
	当期純損失()	5百万円
	純資産額	66百万円
	総資産額	563百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	506
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	7
コンクリート構造物の点検・調査事業	13
全社共通	20
合計	546

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236	44.5	16.4	4,566,162

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	216
全社共通	20
合計	236

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日の東日本大震災における甚大な被害と、その後の電力供給の制約などによる企業の生産活動への影響により当初は厳しい状況で推移しましたが、震災復旧へ向けてのサプライチェーンの建て直しなどを背景にゆるやかながらも回復基調にありました。しかしながら、欧州の債務問題に端を発した海外景気減速や歴史的な円高基調の長期化等は当面の日本経済になお影を落としており、いまだ先行きは不透明であります。

当社の主要事業分野であるコンクリート製品製造・販売業界におきましては、東日本大震災の発生による予算執行の遅れや全国の地方自治体に対する交付金の5%留保、更には年々縮減されていく公共事業費等の影響による同業他社との競争激化など、厳しい市場環境で推移いたしました。

このような経営環境下で当社は、競合他社との差別化を図るべく、プレキャスト化の推進による新たな需要の創造など提案力の強化によりシェア拡大を図るとともに、製造部門をはじめとする全社的なコスト削減強化に取り組んで参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が131億91百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益が2億13百万円（前年同期比42.6%減）、当期純利益が1億33百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、建設投資の縮減傾向が続く状況下で、依然として当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、125億76百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億86百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は4億15百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は2億円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同期比120.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により5億82百万円増加し、投資活動により3億44百万円及び財務活動により2億3百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、11億41百万円(前連結会計年度11億7百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億82百万円(前連結会計年度は7億85百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加で1億43百万円資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益1億80百万円、減価償却費で3億10百万円、仕入債務の増加で2億44百万円資金がそれぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億44百万円(前連結会計年度は2億65百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備や型枠の更新、有形固定資産の取得による支出が2億42百万円あったことにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億3百万円(前連結会計年度は3億62百万円の減少)となりました。これは主に、短期の資金調達により1億10百万円資金が増加したものの、長期借入金の返済で2億29百万円、リース債務の返済により84百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木製品	4,717,130	1.5
景観製品	28,081	12.8
レジンコンクリート製品	274,963	4.7
計	5,020,175	1.7
コンクリート構造物の点検・調査事業	136,405	4.3
合計	5,156,581	1.6

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木商品	4,420,844	2.1
景観商品	97,804	47.3
レジンコンクリート商品	2,275	42.3
計	4,520,925	0.1
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	299,082	21.7
合計	4,820,007	1.6

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社の製品は、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づき見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業			
製品	土木製品	6,987,406	3.6
	景観製品	78,351	4.0
	レジンコンクリート製品	325,869	7.9
	計	7,391,628	3.7
商品	土木商品	5,031,233	0.8
	景観商品	150,956	44.7
	レジンコンクリート商品	2,567	43.9
	計	5,184,756	1.6
小計		12,576,385	2.9
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業		415,045	2.6
コンクリート構造物の点検・調査事業		200,308	4.7
合計		13,191,739	2.6

- (注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災の復興需要等を背景に、建設業界は停滞局面を脱却することが期待されますが、当社グループの主要市場である九州圏内の公共事業については更なる縮減が予想されるなど、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような状況にあって当社グループは、引き続き受注強化、生産性・採算性の向上による競争力の強化に取り組んで参ります。また、新商品・新技術・新工法の開発による新たな需要の創造にも積極的に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において判断したものであります。

(1) 季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)と下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に区分した場合下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に集中する傾向にあります。このため、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

(2) 公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く(売上高の90%~95%)、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

(3) 貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資が縮減傾向にあることから、他の業種と比較して業界の信用不安が高く、債権の貸倒れなどにより少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用(支払利息)の増加をもたらす可能性があります。

(5) 競合他社との競争

公共事業の分野は、国及び地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

(6) 鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式の取得に関する基本合意の締結

当社は平成23年12月26日開催の取締役会において、開成工業株式会社の発行済株式の全部を取得することについて決議し、開成工業株式会社及び同社の代表取締役である谷富一昭氏との間で基本合意書を締結いたしました。これに基づき平成24年4月2日付で開成工業株式会社の発行済株式6,084株全部を取得し、子会社化いたしております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、東日本大震災によって日本国民が強く心に刻んだ合言葉“がんばれ日本”を社会資本整備という観点から貢献し実践するために、以下のテーマを基に、技術本部（開発・設計部）を中心に研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は26百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

省力化及びコスト縮減を目指した製品開発

景気低迷の長いトンネルの中で生き抜いていくためにご提供させていただく製品においては、省力化とコスト縮減が必須の条件となってまいります。

昨今の厳しい過当競争に勝ち抜くために、低価格、短工期等の厳しい条件下において、より価値を発揮できるような製品開発を目指し開発・設計に取り組んでおります。

現場打ちコンクリート在来工法のプレキャスト製品化

現在、コンクリート構造物に求められているものは、アセットマネジメントに見られる適切かつ戦略的な維持管理であり、高品質、高強度が必須となってまいります。一方では経験的要素が必要とされる業種であるにも拘わらず、熟練工の退職による技術力の低下等により品質確保がより困難になっています。現場打ちコンクリートをプレキャスト製品化することにより、外的要因に左右されることなく均一で高品質、高強度のコンクリート構造物の実現が容易に可能となります。

製品開発に当っては、高品質、高強度はもとより、施工性、安全性を考慮した製品実現を目指して開発活動を行っております。

防災・環境等の社会ニーズに沿った新しい分野の製品開発

製品開発は、お客様のニーズにお応えすることが第一であり、開発者の自己満足であってはなりません。

社会動向、ニーズにつきましては、専門部署を置き十分に市場調査を実施した上で、タイムリーな製品群を選定し開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は26百万円であります。

(2) 情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業及びコンクリート構造物の点検・調査事業 特記すべき事項はありません。

当連結会計年度における研究開発費の発生はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、70億91百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が1億1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、30億85百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、101億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、69億65百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金で2億44百万円、短期借入金で1億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%減少し、11億60百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、81億26百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、20億50百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が1億12百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の新設及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億67百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の新設及び更新などを目的とし総額3億63百万円の設備投資を実施いたしました。

土木製品につきましては、大分工場のボイラー設備及び川南工場の投入機などを中心に総額3億53百万円の設備投資を実施しました。

景観製品及びレジンコンクリート製品につきましては、工具型枠を中心に総額9百万円の投資額となりました。

また、当連結会計年度中における重要な設備の処分等はありません。

(2) 情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業及びコンクリート構造物の点検・調査事業 特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置並びに工 具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	統括業務施設	66,335	15,143	8,480 (2,310.36)	25,355		115,315	75
福岡工場 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	66,935	52,536	73,128 (19,279.45) 〔4,929.00〕	39,571	2,114	234,286	8 〔22〕
北九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	51,087	49,493	210,117 (41,273.00) 〔549.00〕	31,262		341,961	7 〔7〕
佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	79,808	64,913	120,303 (72,442.59) 〔6,696.00〕	71,101		336,127	8 〔23〕
大分工場 (大分県臼杵市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	81,048	41,633	165,616 (57,522.31) 〔1,660.00〕	42,540	0	330,838	10 〔32〕
高崎工場 (宮崎県都城市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	70,295	37,276	153,947 (80,665.09) 〔17,828.00〕	57,227		318,746	7 〔36〕
川南工場 (宮崎県児湯郡川南町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品及び景観製品並びにレジンコンクリート製品製造設備	159,564	92,774	252,449 (80,728.16) 〔2,005.00〕	80,061	0	584,849	12 〔56〕
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	63,981	63,788	168,630 (64,172.25) 〔18,836.10〕	58,295	17	354,714	8 〔38〕

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕書きで外書しております。

3 従業員数の〔 〕書きは子会社の従業員数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	電子計算機器	4,352千円	10,518千円
本社 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	ソフトウェア	2,317千円	1,164千円
佐賀工場 他 (佐賀県佐賀市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	工具型枠	73,385千円	179,422千円
鹿児島工場 他 (鹿児島県霧島市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	車両運搬具	34,325千円	58,214千円

5 子会社の保有する設備については、重要なものがないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の確定した計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
優先株式	2,000,000
計	22,024,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,506,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)4、5、8
第1回優先株式 (行使価額修正条項 付新株予約権付社債 券等であります。)	2,000,000	同左	非上場	(注)2、3、4、6、7、8
計	7,506,000	同左		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの第1回優先株式の転換により発行された株式数は、含まれておりません。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

- (1) 株価の下落により、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使により取得されることとなる株式の数は増加いたします。
- (2) 行使価額の修正基準は、毎年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。
- (3) 行使価額は、前項記述の平均値が、34円を下回るときは34円を下限といたします。
- (4) 当社は、いつでも法令の定めるところに従って、優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項、権利の売買に関する事項について、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間に取決めはありません。また、株券の貸借に関する事項について、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と会社の特別利害関係者等との間に取決めはありません。さらに、その他投資者の保護を図るための事項についても該当ありません。

4 当社の株式の単元株式数は、全ての種類の株式について1,000株であります。

5 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。

6 第1回優先株式は、現物出資(借入金の株式化 600,000千円)により発行されたものであります。

7 優先株式の内容は次のとおりであります。

優先期末配当

- (1) 当社は、定款第58条に定める期末配当金を支払うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された優先株式を有する株主(以下、優先株式を有する株主を「優先株主」という。)または優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株当たり以下の計算式により算出される額または30円のいずれか少ない額の金銭(以下「優先期末配当金」という。)を、剰余金の分配可能額がある限り必ず支払う。

優先期末配当金の金額 = 300円 × 各事業年度毎に算出する本項(2)に定める年率(以下「配当年率」という。)

ただし、当該事業年度において、に定める優先中間配当金を支払ったときは、上記金額から当該優先中間配当金の額を控除した額を優先期末配当金として支払う。

- (2) 優先期末配当年率は、平成16年8月31日以降、次回配当年率決定日の前日までの各事業年度について、以下の計算式により計算される年率とする。ただし、配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.50%

配当年率決定日は、初回は平成16年8月31日とし、以降毎年4月1日とする。ただし、当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率決定日とする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日において、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていないければ、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

- (3) 優先株式に対する期末配当が、当該事業年度において本項(1)の優先期末配当金の額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。
- (4) 優先株式に対しては、1事業年度における期末配当としては本項(1)に規定する優先期末配当金の額を超えては配当しない。

優先中間配当

- (1) 当社は、定款第59条に定める金銭の分配をするときは、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先期末配当金の2分の1に相当する額の高額(以下「優先中間配当金」という。)の分配を必ず行う。

- (2) 優先株式に対しては、本項(1)の優先中間配当金の額を超えては中間配当を行わない。

残余財産分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき300円までの金額を分配する。

- (2) 優先株式に対しては、300円を超えては残余財産の分配を行わない。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項及び次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式買取請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)、資本または準備金の減少に伴う払い戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算定した純資産額が6億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

取得請求権(1)

- (1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「請求可能期間」という。)において、当会社に対して、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求することができる。この請求があった場合、当社は償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に金銭を交付する。

- (2) 取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

- (1) 当社は、いつでも法令に定めるところに従って、優先株主との合意により優先株式を有償で取得することができる。

- (2) 当会社は前項により取得した優先株式を法令に定めるところに従って消却することができる。

取得請求権(2)

- (1) 優先株主は、平成19年9月1日以降いつでも、当社の株主名簿管理人に対し、優先株式1株につき、以下の計算式により算出される数の普通株式を交付するよう請求することができる。ただし、以下の計算式による算出の結果1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

優先株式1株につき取得できる普通株式の数 = 300円 ÷ 本項(2)から(4)に従って定められる金額(以下「取得価額」という。)

- (2) 取得価額は、平成19年9月1日から平成20年8月31日までの間に取得請求を行う場合については、金111円とする(以下この価額を「当初取得価額」という。)

平成20年9月1日以降に取得請求を行う場合の取得価額については、毎年9月1日を取得価額修正日とし、取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、次回取得価額修正日までの間の取得価額とする。ただし、前記の平均値が、当初取得価額を超えたときは当初取得価額を上限取得価額とし、当初取得価額の30%を下回ったときは当初取得価額の30%を下限取得価額とする。

- (3) 優先株式発行後に、以下のaからdのいずれかに該当する事情が生じた場合には、取得価額を以下の から に定める算定方法により調整する。

取得価額調整の算定方法

取得価額の調整は次の取得価額調整式によるものとする。ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

取得価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

取得価額調整をすべき事情

- a 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)
- この場合、調整後取得価額は、払込期日の翌日以降または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合。
- この場合、調整後取得価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- c 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権または取得請求権を行使できる証券を発行する場合。
- この場合、調整後取得価額は、その証券(権利)の発行日にまたは募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または当該新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される(dについても同様とする。)
- d 普通株式を取得することができる株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、取得価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず発行日以降の一定の日(以下本項において「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された取得価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合。
- この場合、調整後取得価額は、当該価額決定日の時点で残存する証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (4) 本項(3) a から d に掲げる場合の他、優先株式発行後に合併、資本の減少または普通株式の併合などが行われ、取得価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締

役会が適当と判断する取得価額に変更する。

- (5) 本項(3)、(4)に基づき取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額及び下限取得価額についても本項(3)、(4)の規定を準用する。この場合、「取得価額」を「上限取得価額」または「下限取得価額」に置き換えるものとする。
- (6) 取得請求は、取得請求に要する書類及び優先株券を、当社の株主名簿管理人に呈示したとき(郵送の場合は到達したとき。)に行使されたものとし、取得請求の効力は取得請求行使時に発生するものとする。
- (7) 優先株式の取得請求権行使により発行された株式に対する最初の期末配当金または中間配当金は、取得の請求が、4月1日から9月30日の間になされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までの間になされたときは10月1日にそれぞれ取得請求があったものとみなしてこれを支払う。

株式併合・株式分割・募集株式・募集新株引受権

- (1) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合または分割は行わない。
- (2) 当社は優先株主には募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、優先株主に対して募集株式または募集新株予約権の割当てを行わない。

なお、本優先株式について、会社法第322条第2項の規定による定款の定めはありません。

8 議決権の有無及びその理由

普通株式については議決権に制限はありません。

第1回優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、株主総会において議決権を有しないこととしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回優先株式

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第55期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月31日 (注)	2,000,000	7,506,000	300,000	800,000	300,000	300,000

(注) 債務の株式化による第三者割当増資(発行価額300円、資本組入額150円、割当先 株式会社福岡銀行)に伴い優先株式を発行したことによる増加額であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	7	47		1	442	509	
所有株式数 (単元)		1,393	18	791		4	3,291	5,497	9,000
所有株式数 の割合(%)		25.33	0.33	14.39		0.07	59.87	100.00	

(注) 自己株式1,002,861株は、「個人その他」に1,002単元、「単元未満株式の状況」に861株含まれております。

第1回優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		2,000						2,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 13 1	2,222	29.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	325	4.33
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部 5 15 7	214	2.85
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 6	195	2.60
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	181	2.41
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1 - 1	181	2.41
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	160	2.13
平松 裕将	岡山県倉敷市	141	1.88
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2 - 7 - 20	130	1.73
リックス株式会社	福岡市博多区山王 1 - 1 5 - 1 5	112	1.49
計		3,861	51.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,002千株(13.36%)があります。

所有議決権数別

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	325	7.23
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 13 1	222	4.94
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部 5 15 7	214	4.76
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 6	195	4.34
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	181	4.03
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1 - 1	181	4.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	160	3.56
平松 裕将	岡山県倉敷市	141	3.14
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2 - 7 - 20	130	2.89
リックス株式会社	福岡市博多区山王 1 - 1 5 - 1 5	112	2.49
計		1,861	41.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,495,000	4,495	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		同上
発行済株式総数	7,506,000		
総株主の議決権		4,495	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式861株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	1,002,000		1,002,000	13.35
計		1,002,000		1,002,000	13.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式__

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,002,861		1,002,861	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たり期末配当2円、優先株式1株当たり期末配当5円823銭といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	9,006	2.000
平成24年6月28日 定時株主総会決議	第1回優先株式	11,646	5.823

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	232	125	112	215	145
最低(円)	87	70	59	75	83

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

第1回優先株式

当社第1回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	93	92	94	103	112	117
最低(円)	86	86	83	85	98	105

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

第1回優先株式

当社第1回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		権 藤 勇 夫	昭和16年 7月30日生	平成 3年10月 住友商事(株) 関西プロジェクト推 進室次長 平成 8年 8月 当社 入社 関西事業本部副本部長 平成 9年 6月 当社 取締役関西事業本部副本 部長 平成10年 4月 当社 常務取締役環境・景観事業 本部長 平成14年10月 当社 専務取締役兼営業本部長 平成15年 5月 当社 代表取締役社長兼営業本 部長 平成16年 4月 当社 代表取締役社長 平成18年 6月 (社) 全国宅地擁壁技術協会 会 長(現任) 平成24年 6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 2	普通株式 64
代表取締役社 長		中 村 健一郎	昭和22年 5月 9日生	平成14年 4月 ふくぎん保証(株) 常務取締役 平成16年 4月 当社 入社 執行役員管理本部長 平成16年 6月 当社 取締役管理本部長 平成19年 6月 当社 常務取締役管理本部長 平成22年 6月 当社 専務取締役管理本部長 平成24年 6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	普通株式 50
常務取締役	営業・事業企画 所轄	伊 佐 寿 起	昭和26年 1月 1日生	昭和56年 6月 ヤマウコンクリート工業(株) 入社 昭和59年 1月 当社 入社 平成 7年 4月 当社 九州事業本部大分事業部長 平成 7年 6月 当社 取締役九州事業本部大分事 業部長 平成10年 4月 当社 取締役環境・景観事業本部 副本部長 平成14年 4月 当社 取締役営業本部関東支社長 兼関東営業部長 平成15年 6月 当社 取締役営業本部佐賀・長崎 営業部、大分営業部、熊本営業部、 景観・REC営業部担当 平成16年 4月 当社 取締役営業本部長 平成18年 8月 九コン販売(株) 代表取締役社長 平成22年 6月 当社 常務取締役営業本部長 平成24年 4月 当社 常務取締役営業所轄(現任)	(注) 2	普通株式 45
常務取締役	技術本部長	小 嶺 啓 藏	昭和25年11月20日生	平成19年10月 オリエンタルコンクリート(株) 取 締役専務執行役員施工技術本部長 平成21年 4月 当社 入社 執行役員技術本部長 平成22年 4月 当社 常務執行役員技術本部長 平成23年 4月 当社 専務執行役員技術本部長 平成24年 6月 当社 常務取締役技術本部長(現 任)	(注) 2	普通株式 6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		平野 貞義	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成3年3月 平成3年4月 平成9年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年6月	飯田産業(株) 入社 当社 入社 当社 総務部次長 当社 総務部長 当社 執行役員総務部長 当社 執行役員管理本部副本部長 兼人事総務部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	普通株式 9	
監査役		長野 紘一	昭和14年6月11日生	平成18年6月 平成20年6月	(株)富士ピー・エス 特別顧問 (現任) 当社 監査役(現任)	(注)3		
監査役		右田 國博	昭和22年10月3日生	平成24年4月 平成24年6月	福岡コンピューターサービス(株) 顧問(現任) 当社 監査役(現任)	(注)3		
計								普通株式 174

- (注) 1 監査役長野紘一、右田國博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、その他、本部長会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役4名（提出日現在）であり、相互チェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による業務執行全般にわたっての経営監視体制、並びに会計監査人、監査役会及び内部監査部門並びに内部統制部門との連携に留意するなど十分な監督体制が構築されているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備の状況等は以下のとおりであります。

1. 会社の機関の内容

取締役会については、取締役4名（平成24年3月末現在）で構成しております。現在、社外取締役は選任しておりませんが、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会については監査役3名（平成24年3月末現在）で構成しており、うち社外監査役を2名選任しており、客観的な視点から、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を図っております。

2. 業務執行、監督の状況

当社は、取締役会を経営における意思決定機関であると同時に業務執行に関する監督機関と位置付けており、毎月開催する取締役会や臨時取締役会により経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。また、経営責任を明確にするため取締役の任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度の導入により経営責任と業務執行責任の明確化を図っております。

また、経営全般に亘る様々な課題についての検討・審議、取締役会へ上程する案件の整理・審議を行う「本部長会議」を設置し、週1回開催しております。当会議は、管理本部長、営業本部長、製造本部長及び技術本部長の4名で構成されており、経営の方向性の検討、日々の経営課題の解決、将来に対する経営課題の抽出及び対応等について全体最適の視点から迅速に検討し意思決定を行っております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念及び行動基準について定めている「ヤマウフィロソフィー」及び法令遵守、社会倫理の遵守を定めた「コンプライアンスマニュアル」に基づく企業活動により、コンプライアンス体制を確立する。

その徹底を図るため、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する部署を設置し、同部署を中心に役職員教育等を行なう。また、内部通報制度を確立し、問題点、問題行動の早期発見を実現する。なお、内部通報者に関しては秘匿扱いとし、人事考課等で不利益な扱いは行わないものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する部署及び責任者を任命し、文書管理規程に基づき職務執行に係わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する体制を確立する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、同規程においてリスクカテゴリーごとに責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確立する。また、内部監査部門が部署ごとのリスク管理状況を監査する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、職務分掌に基づき、それぞれの職務を執行するものとし、業務執行上委任された決定事項については、職務権限規程に基づき必要な決定を行ない、推進するものとする。また、随時発生する経営課題の解決を図るなど全社的な業務の効率化を実現するために本部長会議を開催するものとする。

5) 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する統括部署を設置するとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を確立する。なお、当社は、グループ各社において法令遵守体制を確立できるよう推進し、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制及びその独立性に関する体制

監査役からの要請があれば、必要に応じて監査役の業務補助を行うスタッフを配置する。当該監査役補助スタッフは、監査役の指示・命令に従うものとする。また、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

7) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、法定で定められた事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について速やかに監査役に報告する体制を確立する。報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

常勤監査役が取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識して積極的意見を表明できる体制を整備するとともに、取締役・使用人は、監査役から事実関係について説明を求められ、書類の閲覧を求められた場合には、これに協力する。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（5名（うち専担1名））を設置しており、業務監査、会計監査及び社長特命による監査などの内部監査を随時実施し、内部牽制機能の充実を図るとともに、その実施状況について速やかに監査役会に報告する体制を確立するなどの連携を図っております。また、監査室及び会計監査人は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け適切な監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識し積極的に意見を表明しており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について十分な説明を受けたり、適時会計面でのアドバイスを受けるとともに、情報の交換を行う

などの連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。

当社では、独立性を確保し、経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。

監査役は、定時取締役会等の重要な会議に出席して取締役の業務執行について意見を表明するなど業務執行の全般にわたって監査を実施しており、社外のチェックという観点から経営監視体制は十分に整っているため、現状の体制を採用しております。また、監査契約を締結している新日本有限責任監査法人と監査役会及び監査室並びに内部統制部門との連携にも十分に留意しております。

社外監査役のうち、長野紘一は、株式会社富士ピー・エスの特別顧問であり、右田國博は、福岡コンピュータサービス株式会社の顧問であります。

なお、各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役の独立性については、取締役会において株式会社大阪証券取引所の定めに基づき、経営陣から著しいコントロールを受ける恐れがない一般株主保護の立場をとれる役員として適任であるかどうかを検討し、取締役会の決議により社外監査役を選任しております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,646	69,373	14,273	5名
監査役 (社外監査役を除く。)	8,100	6,900	1,200	1名
社外役員	4,200	3,600	600	2名
計	95,946	79,873	16,073	8名

(注) 1. 「退職慰労金」の金額は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載しておりません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成4年2月14日開催の株主総会での決議により、取締役の賞与を含めた報酬総額は年額400百万円以内、また、平成8年6月27日の株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額25百万円以内となっております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 163,336千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	87,400	54,275	取引先等との関係強化
(株)鹿児島銀行	47,000	26,461	主要取引行等との関係強化
(株)佐賀銀行	80,000	18,720	主要取引行等との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	50,000	17,300	主要取引行等との関係強化
(株)南陽	31,000	14,849	取引先等との関係強化
(株)商工組合中央金庫	40,000	5,040	主要取引行等との関係強化
(株)西日本シティ銀行	16,000	3,824	主要取引行等との関係強化
(株)熊谷組	34,821	3,412	取引先等との関係強化
第一生命保険(株)	21	2,635	主要取引行等との関係強化
日本道路(株)	8,572	2,348	取引先等との関係強化
みずほ信託銀行(株)	21,000	1,575	主要取引行等との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	87,400	63,102	取引先等との関係強化
(株)鹿児島銀行	47,000	24,816	主要取引行等との関係強化
(株)佐賀銀行	80,000	18,880	主要取引行等との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	50,000	18,350	主要取引行等との関係強化
(株)南陽	31,000	13,547	取引先等との関係強化
(株)商工組合中央金庫	40,000	5,440	主要取引行等との関係強化
日本道路(株)	13,742	4,837	取引先等との関係強化
(株)西日本シティ銀行	16,000	3,744	主要取引行等との関係強化
(株)熊谷組	42,266	3,719	取引先等との関係強化
第一生命保険(株)	21	2,400	主要取引行等との関係強化
みずほ信託銀行(株)	11,340	1,530	主要取引行等との関係強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		24,000	
連結子会社				
計	25,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,920	1,464,800
受取手形及び売掛金	3 4,110,999	3, 4 4,212,024
有価証券	799	799
商品及び製品	1,157,760	1,194,389
仕掛品	81,834	57,961
原材料及び貯蔵品	130,127	116,454
その他	77,800	108,412
貸倒引当金	59,864	63,501
流動資産合計	6,941,379	7,091,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,390,908	1 2,423,329
減価償却累計額	1,682,604	1,743,705
建物及び構築物（純額）	708,304	679,623
機械装置及び運搬具	1 1,676,983	1 1,733,467
減価償却累計額	1,293,531	1,346,342
機械装置及び運搬具（純額）	383,451	387,125
土地	1 1,295,989	1 1,295,989
リース資産	293,797	408,240
減価償却累計額	100,935	183,411
リース資産（純額）	192,862	224,829
建設仮勘定	926	32,881
その他	212,001	244,667
減価償却累計額	167,088	189,858
その他（純額）	44,912	54,809
有形固定資産合計	2,626,447	2,675,258
無形固定資産		
のれん	19,884	8,521
その他	36,518	87,698
無形固定資産合計	56,402	96,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1 212,064	1 216,403
その他	329,427	298,715
貸倒引当金	234,394	200,893
投資その他の資産合計	307,097	314,226
固定資産合計	2,989,947	3,085,704
資産合計	9,931,326	10,177,046

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,654,797	2,899,522
短期借入金	1 3,072,522	1 3,176,936
リース債務	70,799	94,977
未払金	491,682	537,183
未払法人税等	23,162	31,838
賞与引当金	175,022	130,846
その他	78,704	94,129
流動負債合計	6,566,691	6,965,432
固定負債		
長期借入金	1 644,505	1 441,556
リース債務	136,316	141,807
繰延税金負債	10,711	12,247
退職給付引当金	448,538	431,402
役員退職慰労引当金	157,858	103,331
その他	30,765	30,519
固定負債合計	1,428,695	1,160,864
負債合計	7,995,386	8,126,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	801,709	914,100
自己株式	11,809	11,809
株主資本合計	1,889,900	2,002,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,232	16,957
その他の包括利益累計額合計	9,232	16,957
少数株主持分	36,807	31,500
純資産合計	1,935,939	2,050,748
負債純資産合計	9,931,326	10,177,046

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,541,843	13,191,739
売上原価	¹ 10,139,353	¹ 9,937,917
売上総利益	3,402,489	3,253,822
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,030,906	^{2, 3} 3,040,433
営業利益	371,582	213,389
営業外収益		
受取利息	959	2,043
受取配当金	3,239	4,864
保険配当金	3,852	2,824
鉄屑処分収入	24,357	17,612
利用分量配当金	31,355	1,519
雇用調整助成金	6,678	9,995
その他	52,150	40,762
営業外収益合計	122,594	79,621
営業外費用		
支払利息	85,120	77,222
手形売却損	9,556	7,989
その他	12,897	13,146
営業外費用合計	107,575	98,358
経常利益	386,602	194,652
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,975	-
負ののれん発生益	-	5,409
特別利益合計	1,975	5,409
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 61,889	⁴ 16,127
投資有価証券売却損	15,034	1,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,976	-
その他	525	2,221
特別損失合計	100,426	20,016
税金等調整前当期純利益	288,151	180,045
法人税、住民税及び事業税	22,223	34,306
法人税等調整額	3,564	8,439
法人税等合計	25,788	42,746
少数株主損益調整前当期純利益	262,363	137,299
少数株主利益	3,776	4,202
当期純利益	258,586	133,097

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	262,363	137,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,788	7,725
その他の包括利益合計	9,788	7,725
包括利益	272,151	145,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,375	140,822
少数株主に係る包括利益	3,776	4,202

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
当期首残高	564,424	801,709
当期変動額		
剰余金の配当	21,300	20,706
当期純利益	258,586	133,097
当期変動額合計	237,285	112,390
当期末残高	801,709	914,100
自己株式		
当期首残高	11,769	11,809
当期変動額		
自己株式の取得	39	-
当期変動額合計	39	-
当期末残高	11,809	11,809
株主資本合計		
当期首残高	1,652,654	1,889,900
当期変動額		
剰余金の配当	21,300	20,706
当期純利益	258,586	133,097
自己株式の取得	39	-
当期変動額合計	237,246	112,390
当期末残高	1,889,900	2,002,291

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	556	9,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,788	7,725
当期変動額合計	9,788	7,725
当期末残高	9,232	16,957
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	556	9,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,788	7,725
当期変動額合計	9,788	7,725
当期末残高	9,232	16,957
少数株主持分		
当期首残高	31,031	36,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,776	5,307
当期変動額合計	5,776	5,307
当期末残高	36,807	31,500
純資産合計		
当期首残高	1,683,128	1,935,939
当期変動額		
剰余金の配当	21,300	20,706
当期純利益	258,586	133,097
自己株式の取得	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,565	2,418
当期変動額合計	252,811	114,808
当期末残高	1,935,939	2,050,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,151	180,045
減価償却費	311,907	310,019
のれん償却額	11,362	11,362
負ののれん発生益	-	5,409
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36,444	41,407
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,644	44,176
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,048	17,136
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,914	54,526
受取利息及び受取配当金	4,199	6,907
支払利息	85,120	77,222
投資有価証券売却損益（ は益）	15,034	1,666
固定資産除却損	61,889	16,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,976	-
売上債権の増減額（ は増加）	750,903	143,411
たな卸資産の増減額（ は増加）	36,199	917
未収消費税等の増減額（ は増加）	2,716	687
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,897	12,402
その他の固定資産の増減額（ は増加）	10,142	11,957
仕入債務の増減額（ は減少）	459,220	244,724
未払消費税等の増減額（ は減少）	90,159	7,737
その他の流動負債の増減額（ は減少）	26,617	50,027
その他の固定負債の増減額（ は減少）	346	246
その他	525	2,221
小計	948,833	671,424
利息及び配当金の受取額	4,199	6,907
利息の支払額	81,023	69,499
法人税等の支払額	86,540	26,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,469	582,705

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	362,312	398,618
定期預金の払戻による収入	355,834	409,933
有形固定資産の取得による支出	249,996	242,487
無形固定資産の取得による支出	2,660	61,334
投資有価証券の取得による支出	26,954	1,854
投資有価証券の償還による収入	1,315	805
投資有価証券の売却による収入	17,990	3,188
子会社株式の取得による支出	-	4,100
貸付けによる支出	30,500	50,000
貸付金の回収による収入	38,000	4,927
その他	6,206	5,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,489	344,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	110,000
長期借入れによる収入	15,000	21,100
長期借入金の返済による支出	301,654	229,635
少数株主からの払込みによる収入	2,000	-
自己株式の取得による支出	39	-
リース債務の返済による支出	56,924	84,772
配当金の支払額	21,106	20,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,723	203,923
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	157,256	34,194
現金及び現金同等物の期首残高	950,294	1,107,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,550	1,141,745

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

bその他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a商品・製品・原材料・仕掛品

...総平均法

b貯蔵品

...最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a一般債権

貸倒実績率によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」のその他に含めていた「雇用調整助成金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた58,829千円は「雇用調整助成金」6,678千円、「その他」52,150千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	461,760千円	436,458千円
機械装置及び運搬具	5,102千円	1,428千円
土地	1,231,743千円	1,231,743千円
投資有価証券	110,796千円	116,447千円
計	1,809,402千円	1,786,077千円

(2)対応する債務の内容

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,889,534千円	2,933,720千円
長期借入金	633,300千円	428,940千円
計	3,522,834千円	3,362,660千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	22,221千円	17,594千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	822,669千円	934,391千円
受取手形裏書譲渡高	99,522千円	139,515千円

4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		72,397千円
支払手形		81,241千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	7,772千円	6,298千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	37,534千円	26,061千円

3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	649,450千円	631,030千円
貸倒引当金繰入額	7,398千円	52,354千円
給料	993,839千円	1,040,184千円
賞与引当金繰入額	89,405千円	34,034千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,914千円	29,766千円
退職給付費用	56,608千円	55,709千円
賃借料	152,369千円	149,518千円
のれん償却額	11,362千円	11,362千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,446千円	1,082千円
機械装置及び運搬具	11,507千円	5,902千円
その他(有形)	43,935千円	9,142千円
合計	61,889千円	16,127千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,723千円
組替調整額	<u>3,356千円</u>
税効果調整前	10,366千円
税効果額	<u>2,640千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>7,725千円</u>
その他の包括利益合計	<u>7,725千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,002,501	360		1,002,861

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 360株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.000	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	12,294	6.147	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2.000	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,700	5.850	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,002,861			1,002,861

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.000	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	11,700	5.850	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,646	5.823	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,441,920千円	1,464,800千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334,370千円	323,055千円
現金及び現金同等物	1,107,550千円	1,141,745千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	95,871千円	114,442千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額(千円)	88,989	85,091	10,988	185,069
減価償却累計額相当額(千円)	68,229	75,134	7,683	151,047
減損損失累計額相当額(千円)	1,089	401		1,490
期末残高相当額(千円)	19,670	9,554	3,305	32,531

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額(千円)	56,593		10,988	67,582
減価償却累計額相当額(千円)	49,778		9,880	59,658
減損損失累計額相当額(千円)	784			784
期末残高相当額(千円)	6,031		1,107	7,139

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	27,874千円	6,803千円
1年超	6,888千円	85千円
合計	34,762千円	6,888千円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	663千円	135千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	77,838千円	28,801千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,069千円	528千円
減価償却費相当額	67,029千円	24,484千円
支払利息相当額	3,433千円	926千円
減損損失	千円	千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備（機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品）であります。

- ・無形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の信用状況を取引発生の都度把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,441,920	1,441,920	
(2) 受取手形及び売掛金	4,110,999	4,110,999	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	799	799	
其他有価証券	193,564	193,564	
資産計	5,747,284	5,747,284	
(1) 支払手形及び買掛金	2,654,797	2,654,797	
(2) 未払金	491,682	491,682	
(3) 短期借入金	2,782,600	2,782,600	
(4) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含 む)	934,427	934,428	1
負債計	6,863,506	6,863,508	1

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,464,800	1,464,800	
(2) 受取手形及び売掛金	4,212,024	4,212,024	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	799	799	
其他有価証券	198,434	198,434	
資産計	5,876,059	5,876,059	
(1) 支払手形及び買掛金	2,899,522	2,899,522	
(2) 未払金	537,183	537,183	
(3) 短期借入金	2,892,600	2,892,600	
(4) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含 む)	725,892	726,492	600
負債計	7,055,197	7,055,797	600

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金(2)未払金、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	18,500	17,968

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,375,247			
受取手形及び売掛金	4,110,999			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	800			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		5,284		
合計	5,487,046	5,284		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,375,662			
受取手形及び売掛金	4,212,024			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	800			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		5,247		
合計	5,588,486	5,247		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	289,922	284,108	281,108	28,108	17,361	33,820

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	284,336	358,096	28,336	18,336	18,088	18,700

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	799	799	
合計	799	799	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	799	799	
合計	799	799	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	129,924	100,748	29,176
債券	5,284	5,097	187
その他	1,871	1,824	46
小計	137,080	107,670	29,410
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	38,001	49,492	11,491
債券	834	1,029	194
その他	17,648	22,628	4,979
小計	56,483	73,149	16,665
合計	193,564	180,819	12,744

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	144,830	107,218	37,612
債券	5,247	5,097	150
その他			
小計	150,077	112,315	37,762
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	32,698	43,410	10,712
債券			
その他	15,658	19,597	3,938
小計	48,357	63,008	14,650
合計	198,434	175,323	23,111

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,968千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	17,990		15,034

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	3,188		1,666

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,466千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)、大分フジ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、大分フジ(株)は当連結会計年度から加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	907,522千円	947,436千円
(2)年金資産	480,198千円	524,282千円
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	427,324千円	423,154千円
(4)未認識数理計算上の差異	84,542千円	65,619千円
(5)未認識過去勤務債務	63,328千円	57,371千円
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	448,538千円	431,402千円
(7)退職給付引当金	448,538千円	431,402千円

(注) 退職給付制度を採用している一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	56,088千円	58,855千円
(2)利息費用	12,949千円	13,538千円
(3)期待運用収益	6,595千円	7,202千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	8,187千円	1,886千円
(5)過去勤務債務の費用処理額	5,956千円	5,956千円
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	76,586千円	73,033千円

連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)、大分フジ(株)は、従業員退職金について中小企業退職金共済制度に加入しております。前連結会計年度の掛金の支払額は16,717千円、当連結会計年度の掛金の支払額は16,346千円です。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

又、一部連結子会社につきましては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	92,037千円	64,259千円
退職給付引当金	181,265千円	152,805千円
役員退職慰労引当金	64,288千円	36,579千円
賞与引当金	69,680千円	48,991千円
減損損失等減価償却費	136,956千円	107,879千円
土地等減損損失	56,091千円	48,414千円
機械装置等除却損	58,338千円	38,555千円
たな卸資産評価損	20,967千円	15,607千円
税務上の繰越欠損金	841,192千円	215,728千円
その他	37,195千円	50,074千円
繰延税金資産小計	1,558,014千円	778,895千円
評価性引当額	1,545,023千円	775,615千円
繰延税金資産合計	12,990千円	3,280千円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	2,412千円	2,293千円
その他有価証券評価差額金	6,327千円	8,968千円
特別償却準備金	4,373千円	3,221千円
その他	11千円	11千円
繰延税金負債合計	13,124千円	14,494千円
繰延税金負債の純額	133千円	11,214千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 その他	622千円	575千円
固定資産 その他	12,367千円	2,704千円
流動負債 その他	2,412千円	2,247千円
固定負債 繰延税金負債	10,711千円	12,247千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.40%	40.40%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.24%	9.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	0.28%
住民税均等割	5.06%	8.41%
税率変更による影響		0.07%
評価性引当額	42.68%	34.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.95%	23.74%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（Y R G集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、L E D照明の販売を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査事業」は、主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点検 ・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,945,948	404,634	191,260		13,541,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	948		1,305	
計	12,946,305	405,582	191,260	1,305	13,541,843
セグメント利益	355,226	12,061	4,294		371,582
セグメント資産	8,441,069	677,195	99,490	713,571	9,931,326
その他の項目					
減価償却費	305,803	4,806	1,297		311,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	361,850	3,579	611		366,040

(注)1 . 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額713,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産780,506千円及びセグメント間取引消去 66,935千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 . セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点検 ・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,576,385	415,045	200,308		13,191,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	144		176	
計	12,576,416	415,190	200,308	176	13,191,739
セグメント利益	186,142	17,786	9,460		213,389
セグメント資産	8,693,750	618,728	119,229	745,337	10,177,046
その他の項目					
減価償却費	304,519	4,391	1,108		310,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,926	912	2,925		428,763

(注)1．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額745,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産749,989千円及びセグメント間取引消去 4,652千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点検 ・調査事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額		11,362		11,362		11,362
当期末残高		19,884		19,884		19,884

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点検 ・調査事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額		11,362		11,362		11,362
当期末残高		8,521		8,521		8,521

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	285.90円	312.58円
1株当たり当期純利益金額	54.82円	26.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.41円	15.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	258,586	133,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,700	11,646
(うち第1回優先株式配当)	(11,700)	(11,646)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	246,886	121,451
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,503,499	4,503,139
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	11,700	11,646
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,935,939	2,050,748
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	648,507	643,146
(うち少数株主持分)	(36,807)	(31,500)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(11,700)	(11,646)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,287,432	1,407,602
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,503,139	4,503,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,782,600	2,892,600	1.672	
1年以内に返済予定の長期借入金	289,922	284,336	2.051	
1年以内に返済予定のリース債務	70,799	94,977	2.093	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	644,505	441,556	2.052	平成25年4月1日～ 平成30年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,316	141,807	2.093	平成25年4月1日～ 平成28年9月23日
その他有利子負債				
合計	3,924,142	3,855,277		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	358,096	28,336	18,336	18,088
リース債務	76,249	46,603	18,072	882

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,138,933	4,612,946	8,393,958	13,191,739
税金等調整前 当期純利益金 額又は税金等 調整前四半期 純損失金額 () (千円)	143,850	287,805	183,777	180,045
当期純利益金 額又は四半期 純損失金額 () (千円)	150,202	286,981	190,400	133,097
1株当たり当期 純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金 額() (円)	33.36	63.73	42.28	26.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半 期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失 金額() (円)	33.36	30.37	21.45	71.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,480	580,606
受取手形	3, 5 1,772,316	3, 4, 5 1,900,361
売掛金	5 1,853,631	5 1,898,614
有価証券	799	799
商品及び製品	1,030,306	1,091,033
仕掛品	68,139	42,578
原材料及び貯蔵品	97,843	86,914
前払費用	30,114	18,761
未収入金	47,521	31,872
その他	68,402	62,391
貸倒引当金	82,905	80,007
流動資産合計	5,506,649	5,633,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,998,699	1 2,007,053
減価償却累計額	1,443,222	1,482,802
建物（純額）	555,477	524,251
構築物	1 348,340	1 370,573
減価償却累計額	209,253	229,498
構築物（純額）	139,086	141,075
機械及び装置	1 1,659,085	1 1,712,634
減価償却累計額	1,282,264	1,332,442
機械及び装置（純額）	376,821	380,192
車両運搬具	2,898	4,698
減価償却累計額	2,722	2,566
車両運搬具（純額）	176	2,131
工具、器具及び備品	217,029	254,786
減価償却累計額	168,831	197,385
工具、器具及び備品（純額）	48,197	57,401
土地	1 1,153,571	1 1,153,571
リース資産	293,797	405,415
減価償却累計額	100,935	182,940
リース資産（純額）	192,862	222,474
建設仮勘定	926	32,881
有形固定資産合計	2,467,119	2,513,979
無形固定資産		
特許権	145	62
借地権	4,295	4,295
ソフトウェア	11,753	6,362
ソフトウェア仮勘定	-	59,616
その他	11,425	11,425
無形固定資産合計	27,620	81,761

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 159,225	1 168,583
関係会社株式	162,760	163,860
出資金	7,374	7,374
長期貸付金	84,690	8,490
関係会社長期貸付金	11,205	11,745
破産更生債権等	130,739	159,088
長期前払費用	11,149	8,615
差入保証金	31,980	31,403
その他	19,819	29,898
貸倒引当金	215,135	167,323
投資その他の資産合計	403,808	421,736
固定資産合計	2,898,548	3,017,477
資産合計	8,405,198	8,651,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,581,640	1,811,223
買掛金	5 513,785	5 591,349
短期借入金	1 2,272,600	1 2,272,600
1年内返済予定の長期借入金	1 260,000	1 260,000
リース債務	68,477	92,073
未払金	5 423,294	5 475,136
未払費用	275	274
未払法人税等	16,723	17,694
前受金	3,516	2,160
預り金	7,509	3,340
前受収益	105	105
賞与引当金	110,313	67,534
設備関係支払手形	31,311	40,330
その他	12,898	12,596
流動負債合計	5,302,450	5,646,418
固定負債		
長期借入金	1 530,000	1 345,000
リース債務	133,093	139,087
繰延税金負債	10,700	12,189
退職給付引当金	443,551	424,014
役員退職慰労引当金	112,018	103,331
資産除去債務	22,976	22,976
長期リース資産減損勘定	663	135
その他	6,962	7,264
固定負債合計	1,259,965	1,053,998
負債合計	6,562,416	6,700,417

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,451	5,438
繰越利益剰余金	736,223	840,047
利益剰余金合計	742,674	845,485
自己株式	11,809	11,809
株主資本合計	1,830,865	1,933,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,916	17,310
評価・換算差額等合計	11,916	17,310
純資産合計	1,842,782	1,950,986
負債純資産合計	8,405,198	8,651,404

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,376,027	7,014,873
商品売上高	3,932,863	4,049,442
売上高合計	11,308,890	11,064,315
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,127,035	1,010,783
当期製品製造原価	2 4,906,874	2 4,829,361
合計	6,033,909	5,840,145
他勘定振替高	4 11,075	4 2,043
製品期末たな卸高	1,010,783	1,054,527
製品売上原価	1 5,012,050	1 4,783,574
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,948	19,522
当期商品仕入高	3,508,357	3,669,743
合計	3,529,305	3,689,266
商品期末たな卸高	19,522	36,506
商品売上原価	3,509,783	3,652,759
売上原価合計	8,521,833	8,436,334
売上総利益	2,787,056	2,627,981
販売費及び一般管理費	3, 5 2,480,131	3, 5 2,475,620
営業利益	306,925	152,360
営業外収益		
受取利息	1,109	2,206
有価証券利息	1	267
受取配当金	2,377	3,867
保険配当金	1,962	1,473
業務受託料	2 29,304	2 21,650
鉄屑処分収入	24,357	17,612
不動産賃貸料	1,800	1,800
受取補償金	2 14,396	2 5,596
利用分量配当金	31,355	1,519
雑収入	34,545	26,618
営業外収益合計	141,211	82,612
営業外費用		
支払利息	71,704	63,910
減価償却費	62	58
手形売却損	8,130	6,657
その他	10,535	12,128
営業外費用合計	90,433	82,755
経常利益	357,702	152,217

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,095	-
その他	751	-
特別利益合計	4,847	-
特別損失		
固定資産除却損	57,854	16,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,976	-
その他	-	531
特別損失合計	80,830	16,659
税引前当期純利益	281,719	135,558
法人税、住民税及び事業税	12,718	13,193
法人税等調整額	874	1,151
法人税等合計	11,843	12,041
当期純利益	269,875	123,517

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,270,406	46.3	2,311,916	48.1
外注加工費		1,328,931	27.1	1,239,395	25.8
労務費		349,243	7.1	311,829	6.5
経費		955,235	19.5	940,660	19.6
当期総製造費用		4,903,816	100.0	4,803,800	100.0
期首仕掛品たな卸高		71,196		68,139	
合計		4,975,013		4,871,939	
期末仕掛品たな卸高		68,139		42,578	
当期製品製造原価		4,906,874		4,829,361	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	274,895	272,855
消耗品費	125,430	149,954
修繕費	126,664	129,639
租税公課	41,901	40,145
動力費	58,899	56,878
賃借料	117,078	69,997
燃料費	85,767	93,454
旅費交通費	10,694	10,848
運賃	28,875	25,632

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	7,741	6,451
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,290	1,013
当期変動額合計	1,290	1,013
当期末残高	6,451	5,438
繰越利益剰余金		
当期首残高	486,358	736,223
当期変動額		
剰余金の配当	21,300	20,706
当期純利益	269,875	123,517
特別償却準備金の取崩	1,290	1,013
当期変動額合計	249,865	103,824
当期末残高	736,223	840,047
利益剰余金合計		
当期首残高	494,100	742,674
当期変動額		
剰余金の配当	21,300	20,706
当期純利益	269,875	123,517
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	248,574	102,810
当期末残高	742,674	845,485

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	11,769	11,809
当期変動額		
自己株式の取得	39	-
当期変動額合計	39	-
当期末残高	11,809	11,809
株主資本合計		
当期首残高	1,582,330	1,830,865
当期変動額		
剰余金の配当	21,300	20,706
当期純利益	269,875	123,517
自己株式の取得	39	-
当期変動額合計	248,535	102,810
当期末残高	1,830,865	1,933,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,581	11,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	5,393
当期変動額合計	1,335	5,393
当期末残高	11,916	17,310
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,581	11,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	5,393
当期変動額合計	1,335	5,393
当期末残高	11,916	17,310
純資産合計		
当期首残高	1,592,911	1,842,782
当期変動額		
剰余金の配当	21,300	20,706
当期純利益	269,875	123,517
自己株式の取得	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	5,393
当期変動額合計	249,870	108,204
当期末残高	1,842,782	1,950,986

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品

総平均法

(3) 原材料

総平均法

(4) 仕掛品

総平均法

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	449,256千円	424,727千円
構築物	330千円	306千円
機械及び装置	5,102千円	1,428千円
土地	1,089,325千円	1,089,325千円
投資有価証券	110,796千円	116,447千円
計	1,654,811千円	1,632,234千円

(2) 対応する債務の内容

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,272,600千円	2,272,600千円
一年内返済予定の長期借入金	260,000千円	260,000千円
長期借入金	530,000千円	345,000千円
計	3,062,600千円	2,877,600千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	22,221千円	17,594千円

子会社大分フジ㈱の金融機関からの借入金及び割引手形に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	192,695千円	154,313千円

子会社㈱ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,067千円	823千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	734,183千円	873,455千円
受取手形裏書譲渡高	17,010千円	15,803千円

4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		84,260千円
支払手形		6,578千円

5 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	186,132千円	278,670千円
売掛金	323,465千円	304,659千円
買掛金	57,034千円	95,045千円
未払金	74,184千円	93,709千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	7,772千円	6,298千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製品製造原価(材料費)	411,716千円	446,545千円
当期製品製造原価(外注加工費)	967,616千円	927,543千円
当期製品製造原価(経費)	13,621千円	12,830千円
業務受託料	29,304千円	21,650千円
受取補償金	14,396千円	5,596千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	37,534千円	26,061千円

4 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設仮勘定	8,455千円	1,710千円
当期製品製造原価 (経費)	558千円	90千円
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	24千円	4千円
販売費及び一般管理費 (試作費)	1,956千円	153千円
販売費及び一般管理費 (保証修理費)	79千円	83千円
計	11,075千円	2,043千円

5 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
運賃		575,676千円		550,345千円
貸倒引当金繰入額		千円		31,451千円
役員報酬		80,658千円		79,873千円
給料		825,150千円		859,066千円
賞与		52,330千円		29,041千円
賞与引当金繰入額		80,222千円		24,488千円
役員退職慰労引当金繰入額		18,474千円		16,073千円
法定福利費		131,032千円		131,891千円
賃借料		126,240千円		122,210千円
減価償却費		34,204千円		33,861千円
退職給付費用		54,751千円		52,018千円
おおよその割合				
販売費		67%		63%
一般管理費		33%		37%

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		2,273千円		574千円
構築物		4,173千円		508千円
機械及び装置		11,473千円		5,864千円
車両運搬具		34千円		37千円
工具、器具及び備品		39,900千円		9,142千円
計		57,854千円		16,127千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,002,501	360		1,002,861

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 360株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,002,861			1,002,861

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額(千円)	65,963	81,124	10,988	158,076
減価償却累計額相当額(千円)	51,853	71,415	7,683	130,952
減損損失累計額相当額(千円)	1,089	401		1,490
期末残高相当額(千円)	13,020	9,307	3,305	25,632

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額(千円)	33,567		10,988	44,555
減価償却累計額相当額(千円)	29,650		9,880	39,531
減損損失累計額相当額(千円)	784			784
期末残高相当額(千円)	3,132		1,107	4,240

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,403千円	3,313千円
1年超	3,313千円	千円
合計	26,716千円	3,313千円

リース資産減損勘定残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	663千円	135千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	71,202千円	23,842千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,069千円	528千円
減価償却費相当額	61,655千円	20,484千円
支払利息相当額	2,530千円	439千円
減損損失	千円	千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備（機械及び装置並びに工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は163,860千円、前事業年度の貸借対照表計上額は162,760千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	86,867千円	57,999千円
退職給付引当金	179,194千円	150,101千円
役員退職慰労引当金	45,255千円	36,579千円
賞与引当金	44,566千円	25,528千円
減損損失等減価償却費	136,956千円	107,879千円
土地等減損損失	56,091千円	48,414千円
機械装置等除却損	56,708千円	38,467千円
たな卸資産評価損	20,967千円	15,607千円
税務上の繰越欠損金	829,317千円	179,255千円
その他	35,741千円	42,256千円
繰延税金資産小計	1,491,669千円	702,089千円
評価性引当額	1,491,669千円	702,089千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,327千円	8,968千円
特別償却準備金	4,373千円	3,221千円
繰延税金負債合計	10,700千円	12,189千円
繰延税金負債の純額	10,700千円	12,189千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.40%	40.40%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.43%	11.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	0.38%
住民税均等割等	4.51%	9.73%
税率変更による影響		0.20%
評価性引当額	46.07%	52.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.20%	8.88%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	273.38円	297.42円
1株当たり当期純利益金額	57.33円	24.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.74円	14.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	269,875	123,517
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,700	11,646
(うち第1回優先株式配当)	(11,700)	(11,646)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	258,175	111,871
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,503,499	4,503,139
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	11,700	11,646
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,842,782	1,950,986
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	611,700	611,646
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(11,700)	(11,646)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,231,082	1,339,340
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,503,139	4,503,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他有価証券	リックス(株)	87,400	63,102
	(株)鹿児島銀行	47,000	24,816
	(株)佐賀銀行	80,000	18,880
	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	50,000	18,350
	(株)南陽	31,000	13,547
	(株)商工組合中央金庫	40,000	5,440
	日本道路(株)	13,742	4,837
	(株)西日本シティ銀行	16,000	3,744
	(株)熊谷組	42,266	3,719
	第一生命保険(株)	21	2,400
	みずほ信託銀行(株)	11,340	1,530
	高崎町星の郷総合産業(株)	20	1,000
	(株)松山コンクリート	100	1,000
	(株)ケイピーネット	10	500
	県北コンクリート(株)	100	468
計		419,000	163,336

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)			
満期保有目的の債券	割引商工債券(第952回ワリショー)	800千円	799
	小計	800千円	799
(投資有価証券)			
その他有価証券	(株)福岡銀行2014年2月満期豪ドル建社債	60,000豪ドル	5,247
	小計	60,000豪ドル	5,247
計			6,046

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,998,699	14,654	6,300	2,007,053	1,482,802	45,306	524,251
構築物	348,340	23,456	1,223	370,573	229,498	20,960	141,075
機械及び装置	1,659,085	93,978	40,429	1,712,634	1,332,442	84,742	380,192
車両運搬具	2,898	3,300	1,500	4,698	2,566	1,306	2,131
工具、器具及び備品	217,029	80,106	42,348	254,786	197,385	61,759	57,401
土地	1,153,571			1,153,571			1,153,571
リース資産	293,797	111,617		405,415	182,940	82,005	222,474
建設仮勘定	926	58,084	26,130	32,881			32,881
有形固定資産計	5,674,349	385,198	117,931	5,941,616	3,427,636	296,080	2,513,979
無形固定資産							
特許権				500	437	83	62
借地権				4,295			4,295
ソフトウェア				25,104	18,742	6,749	6,362
ソフトウェア仮勘定				59,616			59,616
その他				11,425			11,425
無形固定資産計				100,941	19,179	6,833	81,761
長期前払費用	19,660	3,189	1,590	(21,095) 21,259	12,644	4,132	8,615

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

大分工場	製造設備	30,744千円
川南工場	製造設備	27,361千円

工具、器具及び備品

鹿児島工場	型枠	16,486千円
佐賀工場	型枠	16,106千円

リース資産

高崎工場	製造設備	22,825千円
大分工場	車両運搬具	15,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

高崎工場	製造設備	17,316千円
鹿児島工場	製造設備	11,604千円

工具、器具及び備品

高崎工場	型枠	13,533千円
佐賀工場	型枠	7,107千円
鹿児島工場	型枠	5,793千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の当期末残高欄上段の()内は、償却対象資産であり内数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	298,041	247,331	82,706	215,335	247,331
賞与引当金	110,313	67,534	110,313		67,534
役員退職慰労引当金	112,018	16,073	24,760		103,331

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80,384
預金	
当座預金	321,659
普通預金	42,106
別段預金	1,933
定期積金	200
定期預金	130,000
普通貯金	4,323
計	500,221
合計	580,606

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分フジ(株)	174,910
九コン販売(株)	104,061
九州ボックスカルバート協同組合福岡県支部 / 石橋産業(株)	56,044
鹿児島県コンクリート製品協同組合	55,825
大野コンクリート(株)	51,514
その他	1,458,005
合計	1,900,361

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	84,260
平成24年4月満期	195,526
平成24年5月満期	263,124
平成24年6月満期	655,576
平成24年7月満期	569,783
平成24年8月満期	131,118
平成24年9月以降満期	971
合計	1,900,361

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	117,030
平成24年4月満期	367,686
平成24年5月満期	388,737
合計	873,455

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九コン販売(株)	179,896
(有)ヤマウ・アサヒ	96,585
インフラテック(株)	58,031
(株)佐藤コンクリート工場	51,074
山佐産業(株)	37,252
その他	1,475,773
合計	1,898,614

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,853,631	11,617,531	11,572,549	1,898,614	85.9	59.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
土木商品	36,506
計	36,506
製品	
土木製品	996,564
景観製品	1,290
レジンコンクリート製品	56,672
計	1,054,527
合計	1,091,033

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
土木製品	37,671
景観製品	2,967
レジンコンクリート製品	1,940
合計	42,578

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
骨材	2,424
鋼材	28,050
セメント	1,189
樹脂材	4,373
添加材	6,183
その他	33,019
小計	75,242
貯蔵品	
カタログ	2,714
燃料	7,971
その他	985
小計	11,671
合計	86,914

- (注) 1 骨材 碎石、砂利、種石、その他の骨材
 2 樹脂材 レジン製品の原材料
 3 添加材 混和剤、顔料
 4 その他 グレーチング、受枠、スペーサー、スレッドほか

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	145,652
伊藤忠建材(株)	139,608
谷口商事(株)	91,845
麻生商事(株)	66,086
インフラテック(株)	59,410
その他	1,308,620
合計	1,811,223

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	6,578
平成24年4月満期	428,794
平成24年5月満期	517,007
平成24年6月満期	456,220
平成24年7月満期	402,621
合計	1,811,223

ロ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インフラテック(株)	70,915
九コン販売(株)	39,240
(有)ヤマウ・アサヒ	33,507
塚本総業(株)	30,913
三井物産スチール(株)	29,909
その他	386,862
合計	591,349

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	1,000,000
(株)鹿児島銀行	600,000
(株)西日本シティ銀行	200,000
(株)宮崎銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	180,000
(株)佐賀銀行	92,600
合計	2,272,600

ニ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマウトラスト	85,988
(株)ハマジ	16,074
(株)九コン	11,815
(有)隼人産業	9,273
豊運輸(株)	8,147
その他	343,837
合計	475,136

ホ 設備支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タネダ	8,366
(株)N I P P O	6,195
(株)梅月	4,725
(株)北川鉄工所	3,693
清末塗装(株)	2,940
その他	14,410
合計	40,330

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	15,039
平成24年5月満期	15,620
平成24年6月満期	5,154
平成24年7月満期	4,515
合計	40,330

へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	180,000
(株)鹿児島銀行	90,000
(株)西日本シティ銀行	45,000
(株)商工組合中央金庫	30,000
合計	345,000

ト 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	940,049
未認識過去勤務債務	57,371
未認識数理計算上の差異	65,619
年金資産	524,282
合計	424,014

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第54期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日福岡財務支局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日福岡財務支局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢野 真紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマウが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢野 真紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。